

各 位

会 社 名	日本ハム株式会社
代表者名	代表取締役社長 畑 佳 秀
問合せ先	(コード番号 2282 東証第一部) 執行役員 コミュニケーション戦略本部 コーポレート・コミュニケーション部長 片岡 雅史 (TEL 06-7525-3031)

ニッポンハムグループ中期経営計画に関するお知らせ

当社グループは、2018年4月1日から2021年3月31日（第74期～第76期）の3年間を、『中期経営計画2020』とし、事業計画を策定致しましたので、その概略についてお知らせ致します。

『中期経営計画2020』は、「未来につなげる仕組み作り」をテーマに掲げ、成長戦略をさらに加速させるだけでなく、大きく変化し続ける国内外の社会環境の中で、当社グループが将来にわたり事業を継続するため、また、持続可能な社会の実現に向け、食と健康の面から貢献するために、長期的視点に立ち、当社グループが未来の社会の中でどうありたいかを考え、そこからのバックキャスト（逆算）で経営方針を策定しております。

『中期経営計画2020』最終年度において、売上高1兆4,100億円、営業利益560億円、営業利益率4.0%、ROE7.0%以上、ROIC5.5%以上の達成を目標とします。

記

1. 『中期経営計画2020』の概要

【経営方針】

① 既存事業の効率化による収益力の強化

当社グループの事業・商品、販売チャネル・エリア、またバリューチェーンについて、中長期かつ全社的な視点で、強化していく領域、新たに取り組む領域、また収益が厳しい領域への対応を検討し、実行してまいります。

② 消費者との対話を通じた価値の創造

当社グループが提供する商品・サービスを通して、より良い社会の実現と収益力の向上を目指すために、消費者理解を進め、これを根幹に据えた消費者の価値に繋がる事業活動を実践してまいります。

③ 食の未来の構想／実現のための技術力強化・育成

将来想定される社会環境の変化を把握し、新たな商品カテゴリーの展開、生産効率向上のための技術開発、将来必要となる技術の基礎研究などを進め、当社グループの強みとして確立してまいります。

④ 海外市場展開のギア・チェンジ

当社グループとして、日本を含むグローバルの視点でマーケットを捉え、国内外の事業本部間の協業をベースにグローバル展開を進めてまいります。

⑤ 持続可能性（サステナビリティ）の追求

CSRを「社会と企業の持続的な繁栄に向けた経営そのもの」として捉え、当社グループが特定した「CSRの5つの重要課題」を軸に、事業を通じた社会課題の解決を推進してまいります。

【機能戦略】

① 戦略性・実効性の高い経営を実現する仕組みの強化

社会環境の変化を捉え、全社俯瞰の視点から、戦略性・実効性の高い経営を実現する仕組みを強化します。また、経営機能の透明性、適切性を高めてまいります。

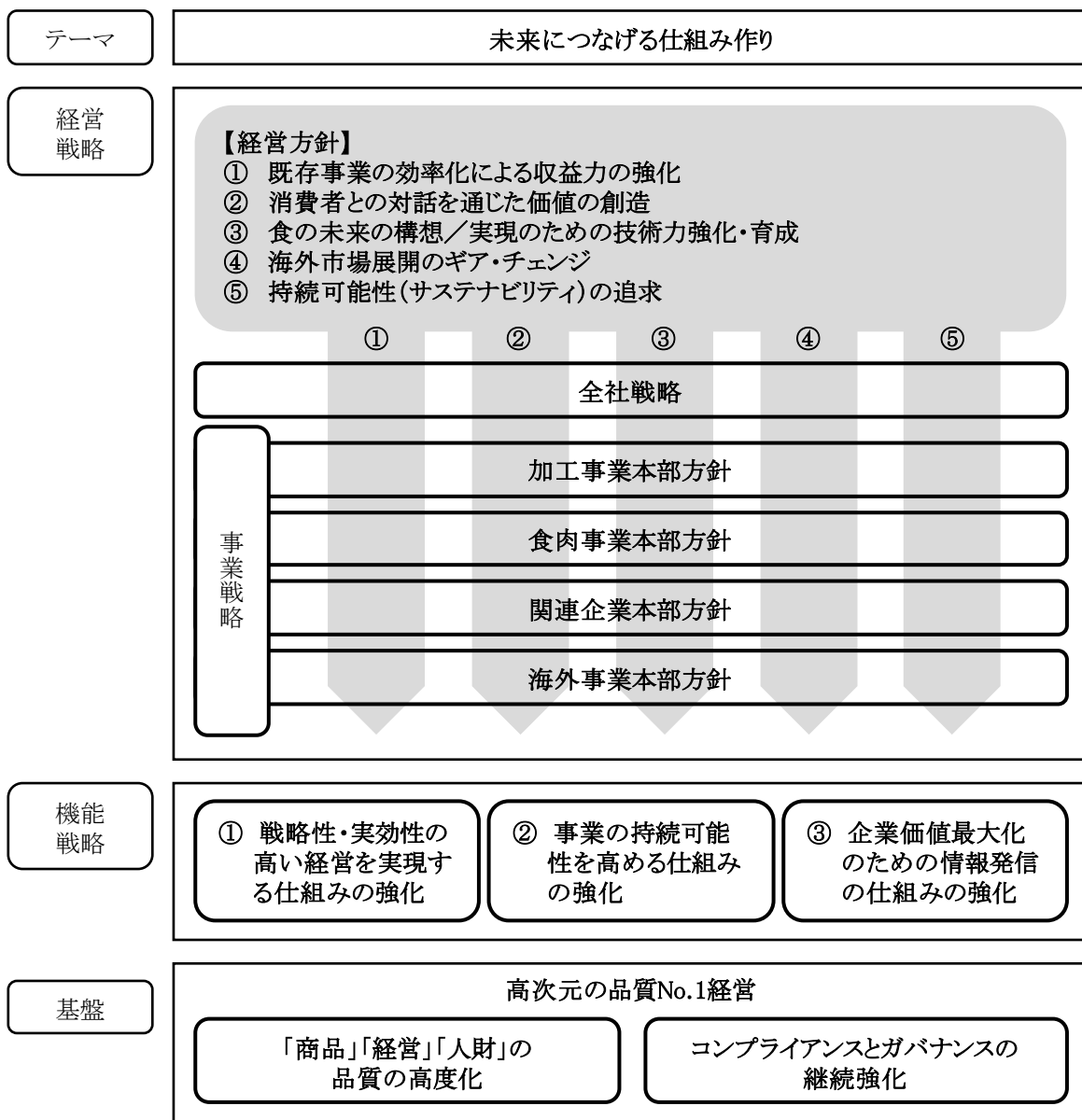
② 事業の持続可能性を高める仕組みの強化

将来を見据えた設備投資や技術を高めるための投資とともに、人的資本への投資、人員構成の最適化を図ります。また、事業拡大のために国際基準やグローバル化に適用する品質保証体制を確立するほか、様々なお取引先とのネットワークを拡大します。成長戦略を支えるための、財務戦略、資本戦略の高度化も図ってまいります。

③ 企業価値最大化のための情報発信の仕組みの強化

当社グループのブランド価値を高めるとともに、事業活動や取組みについて、ステークホルダーの皆様により理解していただくための情報発信、コミュニケーション機能を強化し、企業価値の向上につなげてまいります。

また、経営の基盤として引き続き「品質 No. 1 経営」を推進し、商品の品質だけでなく経営、人財の品質をさらに高め、またコーポレートガバナンスを継続的に強化し、未来につなげるための企業変革を持続的に行ってまいります。



2. 経営目標（連結）

	2021年3月期（計画）	2018年3月期（実績）
売上高	14,100億円	12,692億円
営業利益	560億円	492億円
営業利益率	4.0%	3.9%
ROE（親会社の所有者に帰属する当期利益）	7.0%以上	8.8%

3. 数値計画（ご参考）

① 利益・指標（連結）

	2021年3月期（計画）	2018年3月期（実績）
税引前利益	510億円	505億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	350億円	371億円
ROIC（NOPAT）	5.5%以上	6.2%
D/E レシオ	0.40～0.50	0.25

② 設備投資・減価償却（連結）

	3か年累計（計画）
設備投資	2,100億円
減価償却	826億円

③ オペレーティング・セグメント情報

	2021年3月期（計画）		2018年3月期（実績）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益（△損失）
加工事業本部	3,880億円	140億円	3,555億円	59億円
食肉事業本部	8,450億円	470億円	7,784億円	461億円
関連企業本部	1,810億円	60億円	1,636億円	16億円
海外事業本部	3,050億円	20億円	2,538億円	△47億円
消去調整他※	△3,090億円	△130億円	△2,821億円	3億円
連結計	14,100億円	560億円	12,692億円	492億円

※2021年3月期（計画）の「消去調整他」には、構造改革費用、価値創造費用などが含まれております。

（注）1. 当社は、2018年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際会計基準（IFRS）を任意適用する予定であり、2021年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。なお、2018年3月期（実績）については米国会計基準に基づいて算出されており、IFRSにおける「税引前利益」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」については、それぞれ米国会計基準における「継続事業税引前当期純利益」及び「当社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

（注）2. 営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（注）3. 「中期経営計画2020」並びにその見直し・修正計画など（以下、「当中期経営計画」）は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した計画・目標であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。また実際の業績等も当中期経営計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、当中期経営計画のみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお、将来における情報・事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、当社グループは当中期経営計画を見直すとは限らず、またその義務を負うものではありません。

以上